本年、【新入生前倒し（4～6月分）】を受給した生徒は、本申請はできません。

残額の申請は、専用の申請書でのみ受付します。（県内生：学校配布、県外生：結果通知時同封）
※本年4～6月分を他府県で受給した場合は必ず県担当課へご連絡ください。

申請書の書き方（表面）

＜全日制・通信制・定時制＞
（通常用）

○「❶奈良県高校生等奨学給付金申請書」の書き方と、記入上の注意事項です。
○記入にあたっては、**黒字のボールペン**で記入してください。（**消せるボールペンは使用しないでください。**）
○記入誤り等は、その部分を**二重線で消したうえで訂正**してください。（**修正テープや修正液は使用しないでください。**）

記入例内の赤字部分はすべて記入必須項目です
※本年7月1日時点の状況を記入
※連絡先は必ず1つは指定して下さい
※一部項目について、該当がない場合については空欄可
（学年制のない通信制高校等）

・**申請者は、保護者（親権者）等**になります
　※親権者＝父母のこと

・申請者は、生徒1名に対して、その生徒の保護者等の**いずれか1名**を指定してください
　※または【3】で選択した保護者等の状況に則った者

・ここで記入していただく申請者は、**「口座振替申出書」**（申請者全員が提出）に記入いただく申請者と**同一人物**でなければいけません
　※申請者：父の場合、母の口座は指定できない

【保護者等の所得の状況について】
以下の①～⑤のうち、該当する番号の□に**☑チェック**してください

※②でやむを得ず1名として申請する場合は別途**「申立書」**の提出が必要です

※保護者等（父母）のいずれかに、昨年1月1日時点で海外在住により**国内に住民票がない者がいる場合は対象外**です
（ただし、課税証明書が発行出来る場合を除く）

※保護者2名で単身赴任により世帯分離している場合も**父母2名分**の課税証明書等が必要です

※本年7月1日以前に再婚し、本生徒と養子縁組をしている場合、その者は保護者等に含みます

第1号様式(第5条関係)　＜本年7月1日時点の状況を記載＞　私立学校

奈良県知事　殿　　**記入例**　　申請日　令和7年　7 月　23 日

令和7年度　奈良県高校生等奨学給付金申請書

奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

ふりがな	なら　たろう	高校生等との関係	☑親権者 / □未成年後見人 / □主たる生計維持者 / □本人 / その他（　）
申請者（保護者等）	奈良　太郎	連絡先①（母）（000 － 1234 －5678 ） 連絡先②（自宅）（0742 － 27 － 8347 ）	※日中連絡が可能な連絡先
申請者の住所	〒 630 － 8501 奈良県 奈良市登大路町30		
対象となる高校生等 ふりがな	なら　みやこ	生年月日（西暦）	2008 年 4 月 15日 （ 17歳）
生徒氏名	奈良　都子	入学年月 令和 6 年 4 月	就学支援金申請（受給）の有無 ☑有 ・ □無
在学する学校名	私立 ●●●●高等 学校 2 年 1 組（出席番号 18 ）		（☑全日制・□通信制・□定時制 課程）（ 普通 学科）
＜転学・退学等がある場合＞ 過去の高等学校等における在学期間	学校名 私立	年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科 在学中に給付金を受給した回数 ない、1回、2回、3回、4回、不明 □ □ □ □ □ □
	学校名 私立	年 月 日 ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科 在学中に給付金を受給した回数 ない、1回、2回、3回、4回、不明 □ □ □ □ □ □

【1】申請区分について
申請される世帯区分に該当するものを選択(☑)してください。（1箇所のみ記入してください。）

	申請		世帯区分
①	□	対象となる高校生等が＜全日・定時・通信制課程＞に在籍し	生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））受給世帯
②	☑	対象となる高校生等が＜全日・定時制課程＞に在籍し	保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税（0円）である世帯
③	□	対象となる高校生等が＜通信制過程＞に在籍し	

【2】生活保護の受給状況について
本年7月1日現在の世帯について、該当するものを選択(☑)してください。

①	□	生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））を受給しています。 →「生活保護受給証明書」を添付します。【4】を確認し、記入してください。【3】の記入は不要です。
②	☑	生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））を受給していません。 →【3】を記入し、該当人数分の課税証明書等を添付します。【4】を確認し、記入してください。

【3】保護者等の所得の状況について
次の者の課税証明書等を提出します。①から⑤の中から、該当するものを選択(☑)してください。

①	☑	親権者（父と母）2名分 又は 主たる生計維持者※1（父と母） 2名分 ※配偶者が扶養控除により、非課税の場合でも2名分の課税証明書等の提出が必要（省略不可）
②		親権者（父又は母）1名分 又は 主たる生計維持者※1（父又は母） 1名分 （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。）
	□	・離婚、死別等により親権者（又は主たる生計維持者※1）1人の場合 ※本年度7月1日以前に離婚・死別等により親権者（又は主たる生計維持者※1）が父のみ又は母のみの場合
	□	・親権者（又は主たる生計維持者※1）が2人存在するものの、家庭の事情によりそれを得ず、親権者（又は主たる生計維持者※1）1人の課税証明書等を提出できない場合（例）DV等により一方の証明書等が添付できない場合 等 ➡ 提出できない理由を記載した 申立書 を提出してください。 教育振興課ホームページから様式をダウンロード、またはA4用紙に同様式を手書きしてください。
③	□	未成年後見人（　　）名分 ←親権者がおらず、未成年後見人が保護者である場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきことされている者である場合は、その者を除く。
④	□	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1名分 （欄外※1に該当する場合を除く） ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 （例）祖父母や兄弟等に養育されている場合 ・成人に達していなが、主たる生計維持者が存在する場合 等 （例）生徒が成人で、かつ両親・配偶者等の扶養になっている場合
⑤	□	生徒本人 ・①～④に該当する親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合

※1 ①②の主たる生計維持者：生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から基準日まで生計を維持する者（①の場合は父と母、②の場合は父又は母）に変更がない場合に該当

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄（⑤にレ印を付けた場合は不要です。）

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
奈良　太郎	父	奈良　咲子	母

※続けて裏面の記入が必要です※

（1／2）

全員記入　どちらか必須　【3】で①②③区分を選択された方は記入

【就学支援金申請（受給）の有無】
国の授業料支援の補助金の申請について、申請中を含みます。

【過去の高等学校等における在学期間】
※平成26年以降に入学後、転学・退学等により現在の学校と異なる場合記入

【保護者等の所得の状況について】
・①～⑤に該当する課税証明書等を添付する**＜保護者等の氏名＞＜生徒との続柄＞**を記入してください。

申請書の書き方（裏面）

【確認事項について】
1～4に記載の項目について確認していただき、□に**☑チェック**してください

5. 給付金の受給回数はこれまでに受給された回数を記入してください
　（今回初めての申請…「0」回）
回数については、不明な場合は空欄可

※4については里親を含みます

※1～4について同意できない項目がある場合は申請できません

【4】確認事項
下記の事項について確認のうえ、5に受給回数を記入してください。　**記入例**

1. 本申請書及び添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
2. 申請にあたり以下の項目について了承します。
　(1) 生活保護の受給状況について、住所地を所轄する市町村担当課等に照会する場合があること。
　(2) 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないこと。
3. 私は、今年度、対象となる高校生等※について、**奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。**
4. この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による**児童入所施設措置費**（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））**の支弁対象ではありません。**
5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、（ 1 ）回です。
　※ この申請書の対象となる高校生等のことです。

上記事項をすべて確認の上同意します。 ☑ （☑を入れてください）

【学校記入欄】
この欄は**学校に記入・証明してもらう必要があります。**
※＜県外生＞は日付の記入及び校長印が押された状態で提
印

（2／2）

全員記入　学校が記入

【学校記入欄について】
・学校記入欄の日付が、**本年6月30日以前**である場合は、受理できません。

※本用紙の【学校記入欄】を使用しない場合、学校様式の**「在学証明書」の別途提出が必要です。**

対象要件チェックリスト
☑ ＜生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））受給世帯 または 住民税所得割非課税世帯＞ が本申請の対象です
※本年、新入生前倒し申請を受給した場合申請不可。専用申請書有り

記入事項チェックリスト
☑ 申請年月日および各項目について記入した
☑ チェック欄（【1】～【4】の□）にチェック（☑）漏れがない
☑ 「本用紙」の申請者と「口座振替申出書」の申請者および口座情報は同一者になるよう記入した
☑ （県外生のみ） 【学校記入欄】に在籍校で証明をもらった

添付書類チェックリスト
☑ （全員） 生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））受給世帯の場合：「生活保護（生業扶助）受給証明書」
住民税所得割非課税世帯の場合：「課税証明書」または「特別徴収税額の決定・変更通知書」、「納税通知書」
※申請後、本年度分の税の更正が有る場合、更正後書類での再審査が必要です。
県内生は学校担当者へ、県外生は県担当課へ速やかにご連絡ください。
☑ （全員） 「口座振替申出書」
□ （県外生のみ） 「在学（籍）証明書」（【学校記入欄】を使用しなかった場合）

任意チェック用：提出前にご確認ください

【チェックリストについて】
・提出前に、対象であるか、記入・添付漏れがないか等について確認してください。（任意）